

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0101 - 01

事務事業名	多文化共生推進事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	-----------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 1 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0101	- 01	
事業を構成する予算事業	①	多文化共生推進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	区民が、外国人の持つ多様な価値観や文化を尊重することにより、国際理解の推進を図ります。				
政策	多文化共生の推進									
施策	国際理解の推進【重点】			施策番号	2-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民が、外国人の持つ多様な価値観や文化を尊重することにより、国際理解の推進を図ります。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・事業者・行政機関等の様々な主体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民・区職員等に多文化共生推進にかかる周知をさらに推進するため、留学生等外国籍住民向けの動画の配信及び周知、区の外国籍住民向け施策にかかる庁内調整、区職員向け研修等を実施								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	2020年3月1日現在、豊島区住民総数289,674人に対し外国籍住民数は29,235人。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生推進のための区職員研修の実施 多文化共生推進にかかる区民周知（イベント等） 外国籍住民のための行政情報の動画配信、周知 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区職員研修の実施回数	↗	回		1	1	1	2
	②	日本語ネットとしま開催回数	↗	回			2	2	3
③									
指標の説明	①外部講師を招き、区職員に対し、多文化共生推進にかかる研修を実施し、多文化共生にかかる知識の向上を図った。 ②区内大学、日本語教室、NPO団体等、多文化共生関連機関・団体等と情報共有する会議を開催し、情報共有及び連携事業を行った。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	「地域で外国人と交流がある」における肯定的な回答	↗	%	13.5	13	15	13.4	15
	②	「外国人の持つ多様な価値観や文化が尊重されている」における肯定的な回答	↗	%	24.5	24.8	26	26.2	28
	③								
指標の説明	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」（区民5千人対象）における、多文化共生に関連する調査項目において肯定的な評価をした区民の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	4,032	3,979	255	2,244	1,989	
人件費	【正規（人数）】		(0.30)	—	(0.30)	—	
	【非常勤（人数）】		(0.30)	—	(0.30)	—	
人件費 B	B	0	3,630	—	3,630	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	7,662	—	3,885	5,874	1,989
財源内訳	国、都支出金			0	0	0	0
	使用料・手数料	D		0	0	0	0
	地方債・その他		3,000	3,000	0	0	0
一般財源	E=C-D	0	4,662	—	3,885	5,874	1,989

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
評価の理由	「日本語教育の推進に関する法律」が成立し、自治体の責務が明文化され、施策の推進の必要性がさらに高まった。豊島区は外国籍区民の割合が他自治体と比較して多く、外国人との共生を推進する民間機関やNPO等の団体も活発である。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
	評価の理由	27年度の外国人意識調査、更にこれを補完するヒアリング調査の結果を踏まえ、30年度に来日間もない外国人留学生向けに生活情報動画を制作・配信した。さらに東アジア文化都市、オリンピック・パラリンピック機運醸成事業等もあり、多様な文化を持つ外国籍住民との共生について浸透しつつあるが、交流の機会の提供や、普及啓発をさらに拡充することが必要である。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	現在、学習院等大学や（一財）自治体国際化協会、NPO等民間との連携を中心に多文化共生事業を推進しており、今後もこうした連携を継続し、強化していく。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
	評価の理由	関係法規を理解し、適正に事業を実施している。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	外国人の持つ多様な価値観や文化の尊重について肯定的に考えている区民の割合が徐々に向上している。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	A:先進的(前年度から改善なし)	根拠	外国人住民向け行政情報動画制作・配信について、自治体国際化協会において先進的な取組みとして紹介され、こうした取組みを更に進めていく必要がある。
区が実施する優先度(③)	A:高	根拠	日本語教育の推進に関する法律により地方公共団体の責務が明確化されたことにより、優先度は高まっている。
総合評価(④=①+②+③)	ランク2		
予算要望(⑤)	現状維持	根拠	外国籍住民に対する区施策の周知、日本語教室等との連携事業等、今年度の実態調査等を踏まえ、継続して進めていく必要がある。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A:現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
外国籍住民の比率が高い本区にとって、多文化共生推進は、SDGsのスローガンである「誰も取り残さない」を実現する重要な施策である。さらに昨年6月、「日本語教育の推進に関する法律」が施行、今年6月にはその基本方針が閣議決定され、地域に応じた施策の推進が地方公共団体の責務として明文化されたことから、本年度の外国籍区民への日本語教育に関する調査結果を踏まえた施策を全庁に展開することが重要である。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
<p>【新規・拡充事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施する区内外国籍住民向け日本語教育に関する実態調査等の分析を進め、関係機関と連携し多文化共生施策を進めていく。 			

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0101 - 02

事務事業名	「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	----------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0101	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。				
政策	男女共同参画社会の実現									
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】	施策番号	2-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「わたしらしく、暮らせるまち。」としてのブランド形成、選ばれるまちを目指す。									
事業の対象 （対象となる人・物）	メインターゲットを女性や子育て世代・働く世代とし、高齢者や外国人・障害者など幅広くターゲット層とする。									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「わたしらしく、暮らせるまち。」として、戦略的、多角的に取組みを推進するため、公民連携および部局間連携による施策の展開や強化を図る。また、区内外への情報発信を強化するなど、プロモーション施策を推進させ、女性・子育て世代・働く世代をはじめとした誰もが自分らしく暮らせるまちとしてのブランド形成を目指す。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区人口：288,724人 30・40代人口：96,785人 ※R2.8.1現在									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ◆「わたしらしく、暮らせるまち。」ブランディング推進 ・FFパートナーシップ協定事業の継続展開（締結団体延10団体、31事業の実施） ・としまぐらし会議プロジェクトに基づく公民連携施策の実施 ・小規模公園プロジェクト（活用プランの検討・実施） ・アートイレプロジェクト（2カ所実施） ◆としまscopeの運営、強化 ・サイト普及のためのメディア展開（Facebook運営、雑誌・Web記事への掲出） ・タブロイド版の発行（3回） 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	FFパートナーシップ協定締結数	→	団体（延）	5	10	12	10	10
		②	地域情報サイトとしまscopeの情報提供数	→	件	59	59	60	54	—
③										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	①FFパートナーシップ協定を締結した団体と連携して実施した事業・企画数	→	回	41	55	53	50	20
		②	②地域情報サイトとしまscope平均セッション時間	→	分	2.3	1.8	2.0	1.8	—
		③								
①FFパートナーシップ協定を締結した団体と連携して実施した事業・企画数 ※コロナの影響により元年度は中止した事業・企画あり。2年度も少なくとも4～8月まで実施できず。 ②としまscopeの平均セッション（サイト滞在）時間										

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	17,369	17,940	17,369	16,384	10,736	-5,648
人件費	【正規（人数）】	(2.50)	(2.70)	—	(2.00)	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	21,250	22,950	—	17,000	12,750
事業費（人件費含む）	C=A+B	38,619	40,890	—	33,384	23,486	-9,898
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	38,619	40,890	—	33,384	23,486

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	FFパートナーシップ協定やとしまぐらし会議プロジェクト、アートイレプロジェクト、小規模公園活用プロジェクトにおいて、多様な主体との連携・協働を深め、新たな地域課題解決や価値創造をめざす。		
上記対応、改善策の進捗状況	FFパートナーシップ協定においては、新たな団体と協定を締結するとともに、持続可能な事業・企画を検討し、実施した。また、としまぐらし会議では、新たな担い手を創出のためのワークショップを開催するなどしている。アートイレプロジェクト・中小規模公園活用プロジェクトにおいても、地域特性等を踏まえ、地域や関連団体との連携・協働を積極的に行っている。なお、2年度よりとしまscopeの運営は企画課へ移管となった。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
評価の理由	基本コンセプトである「わたしらしく、暮らせるまち。」として、女性や子育て世代、働く世代をはじめ、高齢者、外国人、障害者など、誰にとっても暮らしやすいまちとして、選ばれるまちづくりを目指していくことは、シティブランディングの観点からも重要であり、今後もさらに、企業・大学・住民などと連携して、継続的に事業に取り組んでいく必要がある。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
	評価の理由	FFパートナーシップ協定やとしまぐらし会議、中小規模公園活用プロジェクトなど、区民や企業などと連携した取り組みを進めていることにより、庁内外での重層かつ多様な主体との連携・協働につながっている。これは、区が目指すSDGsに向けた取り組みに有効である。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	としまscopeの運営について、民間との連携を強化することで、コスト削減を検討する余地がある。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	業務受託者は月一回のミーティングにより進捗状況を把握するなど、適正な運営を確保している。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	協定による連携事業数は2月からのコロナ禍の影響により事業中止が多く目標数に至らなかったが、目標数を超える事業数を予定していた。としまscopeの平均セッション時間は目標には届かなかったが昨年度と同程度を維持した。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	S:先進的(前年度から改善あり)	根拠	アートイレは地域のかたにさらに主体的に関わっていただけるよう2カ所ともワークショップ形式で実施し完了した。中小規模公園活用プロジェクトではパークフル・コトブキ等との企業連携および公園における住民の主体的な活動支援を試行した。
区が実施する優先度(③)	A:高	根拠	消滅可能性都市脱却から持続発展都市に向け、こどもと女性にやさしいまちづくりのブランド形成、プロモーションの重要度は依然として高く、また、「わたしらしく、暮らせるまち。」事業への外部からの注目度も高い。
総合評価(④=①+②+③)	ランク1		
予算要望(⑤)	現状維持	根拠	今後庁内・庁外へ公民連携を具体的に進めるための事業内容を精査しつつも現状の予算は必要である。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A:現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
情報発信強化、ブランド形成等プロモーション事業から、としまぐらし会議プロジェクトや中小規模公園活用プロジェクト等の発展による区民や民間企業の自立的好循環を生み出す連携づくりおよび公民連携、部局間連携の強化へと方向性を展開している。区民や企業、大学、行政など、まちの多様な活動主体の横のつながりを生むプラットフォーム構築のニーズが強くなってきている。また、中小規模公園活用プロジェクトにおける対話による公園活用は、国土交通省の首都圏白書にも事例として取り上げられた。「わたしらしく、暮らせるまち。」のブランドイメージがもつ区民が主役のまちづくり実現に向け、連携のガイドライン作成および推進を図る必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・公民連携にかかわるガイドラインの作成および庁内外の調整、周知・啓発事業 【縮小・廃止事項】 ・としまscope運営を企画課に移管			